

厚生労働省岩手労働局発表  
令和7年3月18日（火）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課  
課長 瀧 磯 寿  
課長補佐 藤 元 佳 能  
（電話） 019-604-3007

報道関係者 各位

令和6年の速報値及び令和7年2月分の  
労働災害発生状況（速報値）を公表します

～令和6年の死亡者数、死傷者数ともに前年比で減少～

～令和7年1月～2月の死傷者数は前年同期比で35.7%の増加～

岩手労働局（局長 あわむら 栗村 かつゆき 勝行）は、令和6年及び令和7年1月～2月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）と死亡者数の状況を取りまとめました。

- 1 令和6年1月～12月の死傷者数（令和7年2月末現在の速報値）は1,355人\*で、前年同期比で71人（5.0%）の減少、死亡者数は10人となり、前年同期比で1人の減少となっています。
- 2 令和7年1月～2月の死傷者数（2月末現在の速報値）は194人\*で、前年同期比で51人（35.7%）の増加、死亡者数は0人となっています。

\*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和7年1月～2月の労働災害は、速報値で194人と前年同期比で51人（35.7%）の増加となっており、このうち転倒災害による増加が39人を占めています。また、積雪・凍結による転倒や交通事故など冬季特有災害による死傷者は74人（令和7年2月末速報値）と前年同期比で40人の増加となっており、冬季特有災害に占める転倒災害が前年同期の26人から64人と2.5倍になりました。また、季節的要因によらない転倒災害も依然として多発していることから、引き続き転倒災害の防止については重点的に取り組んでまいります。

本年も4月を準備期間として5月から9月にかけて「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を展開します。気象庁によると今年の夏の気温は高くなる見込みとされていることから、早期の熱中症予防について働きかけてまいります。



## I 令和6年（1月～12月）の労働災害発生状況（令和7年2月末現在の速報値）\*

\*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

## 1 死傷災害（休業4日以上）【表1】(P. 4)、【グラフ1】、【グラフ2】(P. 6)、【参考3】(P. 9)

## (1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は1,355人で、前年同期比で71人（5.0%）の減少となっています。

## (2) 業種別の状況[大分類]

- ① 前年同期比で増加数の多い順に、「農林業」64人（前年同期比+7人、+12.3%）と「商業」204人（同+7人、+3.6%）が同数、次いで、「鉱業」4人（同+2人、+100%）と「貨物取扱」6人（同+2人、+50.0%）が同数となっています。
- ② 前年同期比で同数が、「畜産水産業」72人となっています。
- ③ 前年同期比で減少数の多い順に、「保健衛生業」163人（前年同期比-24人、-12.8%）、次いで、「製造業」277人（同-16人、-5.5%）、「建設業」198人（同-15人、-7.0%）と「接客娯楽業」69人（同-15人、-17.9%）が同数、「通信業」13人（同-8人、-38.1%）、「運輸交通業」148人（同-1人、-0.7%）となっています。

## (3) 事故の型別労働災害発生状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、385人（28.4%）となっています。次いで、「墜落・転落」198人（14.6%）、「動作の反動・無理な動作」178人（13.1%）、「はさまれ・巻き込まれ」138人（10.2%）、「激突」100人（7.4%）、「激突され」91人（6.7%）、「切れ・こすれ」90人（6.6%）、「交通事故（道路）」55人（4.1%）、「飛来・落下」49人（3.6%）、となっています。

## 2 死亡災害 【表2】、【表3】(P. 5)

## (1) 全業種合計

全業種合計の死亡者数は10人で、前年同期と比べ1人の減少となっています。

## (2) 業種別の状況

業種は、「建設業」が5人、「林業」が2人、「運輸交通業」が1人、「その他」が2人となっています。

## 3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表1】(P. 10)

新型コロナウイルス感染症による労働災害は303人で、前年同期比で34人（10.1%）の減少となっています。

## II 令和7年（1月～2月）の労働災害発生状況（令和7年2月末現在の速報値）\*

\*新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

### 1 死傷災害（休業4日以上）【表4】（P.11）、【グラフ3】、【グラフ4】（P.13）、【参考6】（P.16）

#### （1）全業種合計

全業種合計の死傷者数は194人で、前年同期比で51人（35.7%）の増加となっています。

#### （2）業種別の状況[大分類]

① 前年同期比で増加数の多い順に、「製造業」39人（前年同期比+12人、+44.4%）、次いで、「運輸交通業」29人（同+11人、+61.1%）と「商業」31人（同+11人、+55.0%）が同数、「建設業」25人（同+5人、+25.0%）、「保健衛生業」18人（同+4人、+28.6%）と「接客娯楽業」8人（同+4人、+100%）が同数、「通信業」4人（同+2人、100%）となっています。

② 前年同期比で同数が、「貨物取扱」0人となっています。

③ 前年同期比で減少数の多い順に、「農林業」6人（前年同期比-3人、-33.3%）と「畜産水産業」7人（同-3人、-30.0%）が同数、次いで、「鉱業」0人（同-1人、-100%）となっています。

#### （3）事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、93人（47.9%）となっています。次いで、「墜落・転落」29人（14.9%）、「はさまれ・巻き込まれ」15人（7.7%）、「動作の反動・無理な動作」12人（6.2%）、「切れ・こすれ」10人（5.2%）と「交通事故（道路）」10人（5.2%）が同数、「激突」9人（4.6%）、「飛来・落下」6人（3.1%）、「激突され」4人（2.1%）、となっています。

### 2 死亡災害【表5】、【表6】（P.12）

全業種合計の死亡者数は0人で、前年同期と比べ1人の減少となっています。

### 3 新型コロナウイルス感染症による労働災害【別表2】（P.17）

新型コロナウイルス感染症による労働災害は8人で、前年同期比で同数となっています。

## III 今後の労働災害防止活動について

令和7年1月～2月の労働災害は、速報値で194人と前年同期比で51人（35.7%）の増加となっており、このうち転倒災害による増加が39人を占めています。また、積雪・凍結による転倒や交通事故など冬季特有災害による死傷者は74人（令和7年2月末速報値）と前年同期比で40人の増加となっており、冬季特有災害に占める転倒災害が前年同期の26人から64人と2.5倍になりました。また、季節的要因によらない転倒災害も依然として

多発していることから、引き続き転倒災害の防止については重点的に取り組んでまいります。

本年も4月を準備期間として5月から9月にかけて「STOP!熱中症クールワークキャンペーン」を展開します。気象庁によると今年の夏の気温は高くなる見込みとされていることから、早期の熱中症予防について働きかけてまいります。

職場での熱中症により近年は、  
一年間で約30人が亡くなり、  
約1,000人以上が4日以上  
仕事を休んでいます。

キャンペーン実施要項

キャンペーン期間

4月	5月	6月	7月	8月	9月
準備			重点取組		

**準備期間 4月 にすべきこと**

きちんと実施されているかを確認し、  
☑チェックしましょう。

- 労働衛生管理体制の確立**  
事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し熱中症予防の責任体制を確立
- 暑さ指数(WBGT)の把握の準備**  
JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検
- 作業計画の策定**  
暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止に関する事項を含めた作業計画を策定
- 設備対策の検討**  
暑さ指数低減のため簡易な屋根、送風または冷房設備、散水設備の設置を検討
- 休憩場所の確保の検討**  
冷房を備えた休憩場所や涼しい休憩場所の確保を検討
- 服装の検討**  
透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や送水により身体を冷却する機能をもつ服の着用も検討
- 教育研修の実施**  
管理者、労働者に  
 に対する教育を実施
 

ガイド・教育動画  


e-learning  

- 緊急時の対応の事前確認**  
緊急時の対応(異常時における連絡体制や対応手順等)を確認し、関係者に周知

【主催】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会【協賛】公社同法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会【後援】関係省庁(予定)

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和6年1月～12月

岩手労働局

業種	令和6年		岩手局 令和5年		増減率	盛岡署	亘古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	28 (5)	75 (25)	25 (8)	101 (33)								
製造業	食料品	28 (5)	75 (25)	25 (8)	101 (33)	3	1 (1)	6 (2)	8 (1)	1	11 (1)	1
	水産食料品					12.0%						
	上記以外の食料品					-25.7%	34 (10)	3 (1)		12 (6)	13 (4)	2 (1)
	繊維・衣服その他の繊維製品	7 (2)		8 (3)		-12.5%	2 (1)		1 (1)	1	2	1
	木材・木製品、家具・装備品	25 (8)		31 (4)		-19.4%	2	8	2	3	1	2
	パルプ・紙、印刷・製本	10 (1)		5		100.0%	4 (1)			4	1	1
	化学工業	17 (2)		15 (4)		13.3%	1		2 (1)	11 (1)	1	2
	窯業土石	16 (3)		7 (1)		128.6%		1	2 (1)	3 (1)	5	2 (1)
	鉄鋼業、非鉄金属	5 (1)		7 (2)		-28.6%	1 (1)			2	2	
	金属製品	22 (4)		23 (2)		-4.3%	3 (2)	2		11	3 (1)	3 (1)
	一般機械器具	20 (4)		22 (6)		-9.1%	2 (1)		3	12 (3)	2	1
	電気機械器具	15 (7)		17 (8)		-11.8%	1	4 (1)	1 (1)	6 (3)	3 (2)	
	輸送用機械製造	16 (3)		11 (4)		45.5%	2		3 (2)	5 (1)	5	1
電気・ガス	3 (2)		2		50.0%				1 (1)		2 (1)	
その他の製造	18 (7)		19 (7)		-5.3%	6 (3)	1	1	4 (1)	3 (2)	1	2 (1)
小計	277 (66)		293 (32)		-5.5%	59 (20)	25 (4)	23 (7)	76 (17)	41 (9)	19 (3)	34 (6)
鉄業	4 (1)		2		100.0%	1			3 (1)			
土木工事	④ 67 (8)		68 (7)		-1.5%	24 (5)	11 (1)	① 4	③ 12	10 (2)		6
建築	① 15 (4)		31 (6)		-51.6%	3		1 (1)	7 (2)	1 (1)	1	① 2
木造家屋	49 (7)		43 (4)		14.0%	10 (1)		1	10 (4)	13 (2)	5	10
その他の建築工事	31 (6)		41 (8)		-24.4%	7	2	2	16 (4)	2 (1)	1	1 (1)
その他の建設	36 (2)		30 (6)		20.0%	11 (1)		3	9	6 (1)	3	4
小計	⑤ 198 (27)		213 (31)		-7.0%	55 (7)	13 (1)	① 11 (1)	③ 54 (10)	32 (7)	10	① 23 (1)
道路貨物運送業	① 134 (30)		137 (23)		-2.2%	① 54 (9)	1	4 (1)	45 (10)	13 (5)	4	13 (5)
その他の運輸交通業	14 (4)		12 (9)		2	9 (2)			3	1 (1)		1 (1)
貨物取扱	6 (2)		4 (2)		50.0%	3 (2)	1		2			
農業	14 (3)		15		-6.7%	6 (2)	1		3	2		2 (1)
林業	② 50 (4)		42 (6)		8	11 (1)	5	8	5	2	1 (1)	② 18 (2)
畜産業	59 (7)		59 (7)		0	26 (5)		2	10 (1)	6	1	14 (1)
水産業	13 (3)		13 (1)		0		5 (1)	3 (1)			2	3 (1)
小売業	159 (67)		157 (69)		2	61 (26)	5	16 (7)	44 (23)	16 (5)	6 (2)	11 (4)
その他の商業	45 (17)		40 (14)		5	20 (10)	4	2 (1)	9 (2)	5 (1)	2 (1)	3 (2)
小計	13 (1)		21 (9)		-38.1%		2		6	2	2 (1)	1
社会福祉施設	119 (49)		150 (57)		-31	45 (20)	5 (2)	13 (4)	23 (11)	15 (6)	7 (1)	11 (5)
その他の保健衛生業	44 (19)		37 (20)		7	24 (13)		1	14 (3)	2 (1)	2 (1)	1 (1)
旅館業	23 (12)		23 (8)		0	9 (5)	4 (1)		6 (5)	2		2 (1)
飲食店	33 (8)		38 (15)		-5	18 (6)	1		11 (2)	1		2
その他の接客娯楽業	13 (6)		23 (10)		-10	5 (1)			5 (3)	1 (1)		2 (1)
ビルメンテナンス業	36 (28)		25 (16)		11	24 (20)		1	10 (8)	1		
小計	② 101 (31)		① 122 (50)		-21	① 44 (10)	1 (1)	4 (4)	① 25 (8)	9 (4)	3	15 (4)
その他(上記以外の全ての業種)	⑩ 1,355 (385)		⑩ 1,426 (429)		-71	② 474 (159)	73 (10)	① 88 (26)	④ 354 (104)	① 175 (54)	59 (10)	③ 156 (36)
合計						③ 498 (149)	① 67 (7)	79 (28)	⑤ 392 (129)	① 175 (54)	84 (24)	① 131 (38)
前年同月						-24	6	9	-38	-24	-25	25
増減率						-4.8%	9.0%	11.4%	-9.7%	-13.7%	-29.8%	19.1%

(注) 令和6年は令和7年2月末の速報値、令和5年は令和6年2月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。( )内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表2】

令和6年 死亡災害発生状況（令和7年2月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生日	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	釜石	建設業 (橋梁建設工事業)	1月	金	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	建築物、構 築物	橋梁補修工事において、被災者が型枠工事の支障となる切り株を除去する作業を行っていたところ、約4mの高さの橋のたもとから河川敷に墜落し、死亡したものの。
2	二戸	建設業 (鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業)	1月	土	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バス、バイク	被災者が野田村の建設現場から宮城県内の事業場に帰社するため三陸道上り線を運転中、中央分離帯のガードレールに衝突し、死亡したものの。
3	花巻	建設業 (道路建設工事業)	5月	木	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	飛来、落下	立木等	工事現場で立木の伐採中、伐倒した立木にツルが絡まっており、倒れる勢いで他の立木も引っ張られ、折れて飛んできた立木の一部が被災者の頭部を直撃し、死亡したものの。
4	盛岡	道路貨物運送業 (一般貨物自動車運送業)	5月	日	男	50歳代 (30年以上)	その他	なし	東北自動車道サービスエリアの建物内で死亡しているのが発見されたもの。
5	花巻	建設業 (橋梁建設工事業)	5月	木	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	はさまれ、巻き込まれ	高所作業車	橋梁の補修作業中、高所作業車の作業床に被災者と同僚の2名が搭乗し、同僚が前方でアームを伸ばしながら上昇させていたところ、同僚の後方にいた被災者がコンクリート桁と高所作業車の作業床の手すりの間にはさまれ、死亡したものの。
6	二戸	農林業 (木材伐出業)	6月	金	男	40歳代 (10年以上 20年未満)	墜落、転落	地山、岩石	チェーンソーによりアカマツの伐倒作業を行っていた被災者が、伐倒木の横に倒れている状態で発見されたもの。
7	二戸	農林業 (その他の林業)	7月	水	男	70歳代 (30年以上)	激突され	立木等	立木の伐倒作業時、伐倒方向へ向けてくさびを打ち込んでいたところ、予定していたところとは異なる方向に木が倒れ、倒れた先にいた被災者が、当該伐倒木に背後から激突されたもの。
8	盛岡	その他の事業 (その他)	7月	金	男	60歳代 (1年以上 10年未満)	その他	その他の環境等	草刈り作業を行っていたところ、被災者が左上腕部を蜂にさされ、蜂刺症により死亡したものの。
9	花巻	建設業 (その他の土木工事業)	9月	水	男	70歳代 (30年以上)	激突され	トラック	大雨の影響で損傷した工事現場に通じる道路に碎石を敷く等の復旧作業を行っていたダンプトラックが後進する際に被災者がダンプトラックにひかれて死亡したものの。
10	花巻	その他の事業 (その他)	10月	月	男	60歳代 (30年以上)	激突され	フォークリフト	倉庫内で米の受入れ作業をしていた被災者が同僚の運転するフォークリフトにひかれ死亡したものの。

【表3】

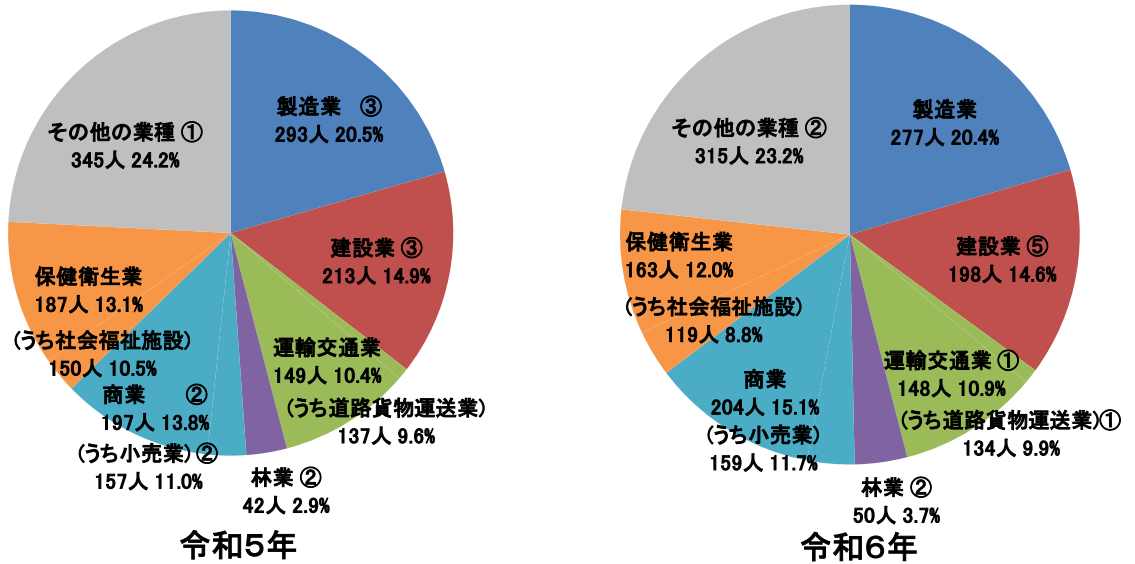
令和6年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

(令和7年2月末日現在)

業種別	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	林業	商業	左記以外	10人 (前年同期11人)
	0人 (3人)	0人 (0人)	5人 (3人)	1人 (0人)	2人 (2人)	0人 (2人)	2人 (1人)	
監督署別	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸	
	2人 (3人)	0人 (1人)	1人 (0人)	4人 (5人)	0人 (1人)	0人 (0人)	3人 (1人)	
事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	
	2人 (4人)	0人 (0人)	1人 (1人)	0人 (0人)	3人 (1人)	1人 (3人)	0人 (0人)	
	破裂	高温の物との接触	激突	感電	有害物等との接触	交通事故 (道路)	その他	
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (2人)	2人 (0人)	

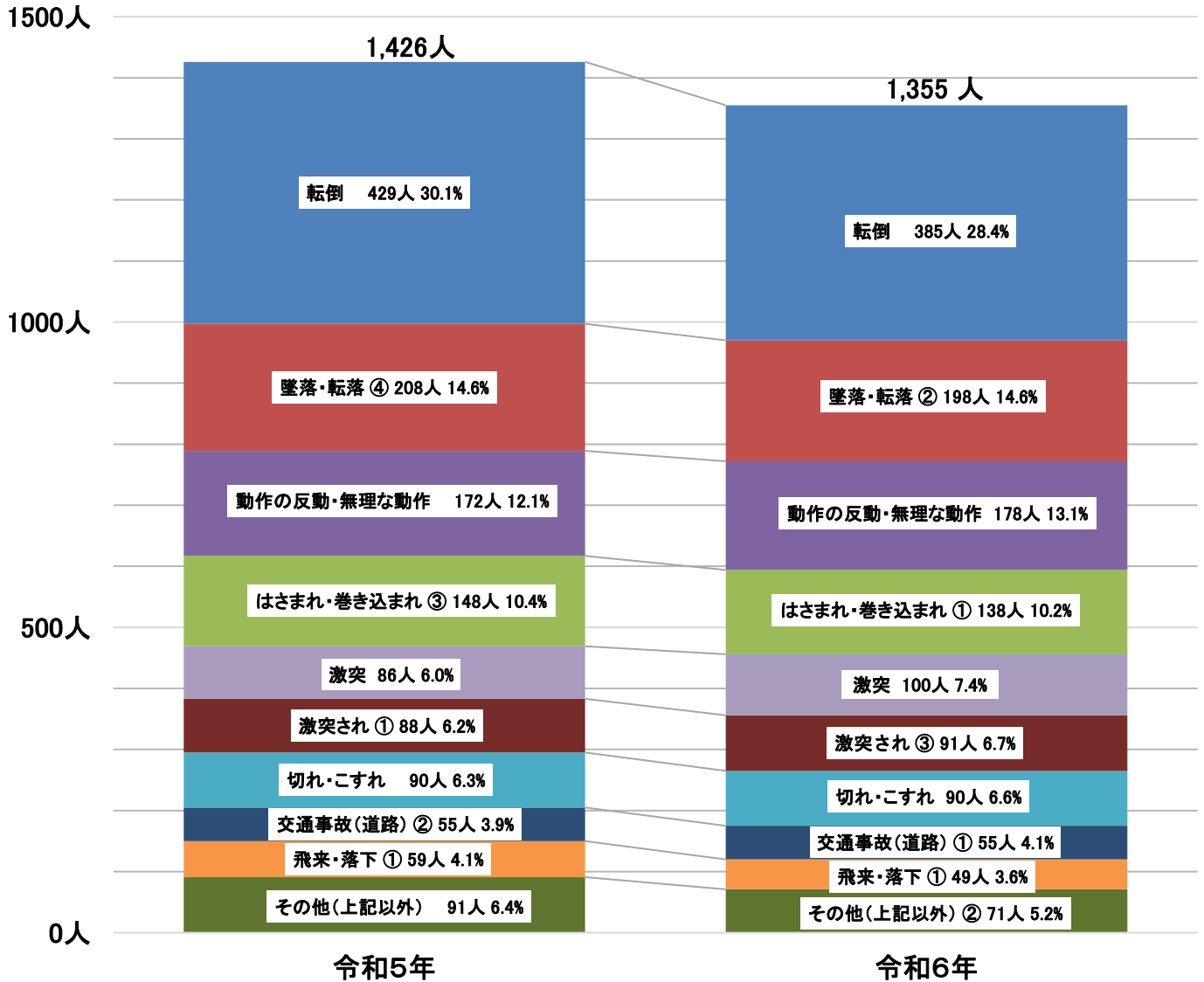
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】 令和5年・令和6年 業種別労働災害発生状況\*



\* 令和5年は令和6年2月末の速報値、令和6年は令和7年2月末の速報値

【グラフ2】 令和5年・令和6年 事故の型別労働災害発生状況\*



\* 令和5年は令和6年2月末の速報値、令和6年は令和7年2月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。



【参考1】

令和6年1月～12月

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数） [月別発生状況]

岩手労働局

業種	当年累計	前年同期	月別発生状況													
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品	28 (5)	2 (1)	3 (1)	2 (1)	1 (1)	9	2	1	1	1	1	1	1	2 (1)	4
	水産食料品	75 (25)	4 (3)	5 (2)	2	3	5 (1)	8 (1)	10 (3)	10 (5)	5	5	6 (2)	11 (6)	6 (2)	11 (6)
	上記以外の食料品	7 (2)	2 (1)	1	3	1	1	1	2 (1)	2 (1)	1	1	1	1	1	1
	繊維・衣服その他繊維製品	25 (4)	4	1	3	1	1	2 (1)	1	1	1	1	1	1	1	3
	木材・木製品、家具・装備品	10 (1)	1	1	1	1	2 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	パルプ・紙、印刷・製本	17 (2)	1	1	1	2	1	1	1	1	4	2 (1)	3 (1)	3 (1)	3 (1)	1
	化学工業	16 (3)	1	4 (1)	1	2	4	1	1	2 (2)	1	1	1	1	1	1
	窯業土石	5 (1)	2 (2)	1	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	鉄鋼業、非鉄金属	22 (4)	1	2	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2 (2)
	金属製品	20 (4)	1	1	2 (1)	2	1	1	1	1	5 (1)	2	1	1	1	2 (2)
	一般機械器具	15 (7)	2	1	2 (1)	1	2	1	1	1	3	2 (1)	1	1	1	3 (3)
	電気機械器具	16 (3)	1	1	1 (1)	2	1	2 (1)	1	2	2	2 (1)	2	3	1	1 (1)
	輸送用機械製造	3 (2)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1 (1)
	電気・ガス	18 (7)	1	4 (2)	1 (1)	1	1	1 (1)	1	1	1	1	1	2 (2)	2 (2)	2 (1)
	その他の製造	277 (66)	21 (7)	17 (4)	22 (8)	19 (2)	17 (3)	28 (3)	23 (3)	27 (7)	25 (8)	27 (1)	22 (8)	29 (12)	22 (8)	29 (12)
小計	4 (1)	1 (1)	1 (1)	1	2	100.0%	2	6 (1)	5 (1)	11	6 (1)	3	5 (1)	3	5 (1)	
建設業	土木工事	67 (8)	6 (1)	2	7	2	2 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (2)
	鉄骨・鉄筋家屋	15 (4)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3 (2)
	木造家屋	49 (7)	4 (2)	2	4	3	4 (1)	4 (1)	6	4 (1)	7	4 (1)	8 (2)	1	8 (2)	1
	その他の建築工事	31 (6)	1 (1)	3 (1)	5 (1)	2	2	3	3	2	2	2	3	4 (2)	4 (2)	4 (2)
	その他の建設	36 (2)	2 (1)	4	4	6	4	4	2	1	2	2 (1)	2	2	2	4 (2)
	小計	198 (27)	15 (4)	12 (1)	21 (1)	18 (1)	12 (2)	20 (2)	14 (3)	14 (3)	24	14 (3)	16 (2)	17 (6)	16 (2)	17 (6)
	道路貨物運送業	134 (30)	13 (5)	8	8 (1)	10 (1)	15 (3)	15 (2)	15 (4)	15 (4)	7 (1)	10 (3)	6	17 (6)	6	17 (6)
	その他の運輸交通業	14 (4)	1 (1)	5 (2)	1	1	2	2	2	1	1	1	1	3 (1)	1	3 (1)
	貨物取扱	6 (2)	1	1	1	1	2 (1)	1 (1)	1	1	1	1	1	1	1	1
	農業	14 (3)	1 (1)	3 (1)	1	1	1	1	1	1	2	1	3	1	3	1 (1)
畜産水産業	林業	50 (4)	4 (1)	4	3 (1)	7 (2)	4	4	1	6	2	6	6	6	6	6
	畜産業	59 (7)	7 (1)	3	6 (1)	3	5 (1)	4	5	5 (1)	6 (2)	2	2	2	6 (1)	
	水産業	13 (3)	1	1	1	1	3 (1)	1	1	2	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1	1	
	小売業	159 (67)	14 (10)	14 (8)	4	15 (3)	11 (2)	18 (2)	10 (3)	8 (3)	15 (6)	18 (7)	18 (12)	18 (12)	18 (12)	
商業	その他の商業	45 (17)	3 (2)	3 (1)	7 (4)	2	3 (1)	6 (2)	3 (1)	2 (2)	2 (1)	5 (2)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	
	通信業	13 (1)	2	1	1	1	1	2	1	1	3 (1)	2	2	2	2	
	社会福祉施設	119 (49)	15 (6)	11 (6)	8 (3)	12 (3)	9 (4)	10 (5)	12 (4)	8 (4)	11 (4)	10 (3)	5 (3)	5 (3)	5 (3)	
保健衛生業	その他の保健衛生業	44 (19)	9 (5)	4 (3)	1	2 (2)	5 (1)	4 (1)	4 (2)	2	2 (1)	1	7 (4)	7 (4)	7 (4)	
	旅館業	23 (12)	2	4	2	3 (2)	1	6 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
	飲食店	33 (8)	2	4	6 (2)	2	3 (1)	1	6 (3)	5 (1)	1 (1)	3	1	1	1	
接客娯楽業	その他の接客娯楽業	13 (6)	1 (1)	1	1	1	1	1	3 (2)	2 (1)	4 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	ピルメテナス業	36 (28)	6 (5)	2 (1)	3 (3)	4 (3)	2 (1)	3 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (4)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
	その他(上記以外の全ての業種)	101 (31)	8 (4)	5 (2)	13 (6)	9 (2)	11 (2)	9	11 (2)	4 (1)	4 (1)	16 (5)	9 (6)	9 (6)	9 (6)	
合計	1,355 (385)	123 (49)	103 (36)	105 (25)	106 (22)	109 (30)	116 (23)	126 (23)	108 (33)	106 (23)	114 (32)	116 (33)	133 (54)	116 (33)	133 (54)	
前年同期	167 (86)	163 (78)	163 (78)	105 (25)	109 (30)	109 (30)	101 (16)	108 (21)	100 (19)	112 (24)	115 (25)	115 (34)	124 (46)	115 (34)	124 (46)	
増減数	3	-26	-1	-6	5	100.0%	2	6 (1)	5 (1)	11	6 (1)	3	5 (1)	3	5 (1)	
増減率	12.0%	-25.7%	-12.5%	-19.4%	100.0%	13.3%	128.6%	-28.6%	-4.3%	-9.1%	-11.8%	45.5%	50.0%	-5.3%	-5.5%	

(注) 当年累計は令和7年2月末の速報値、前年同期は令和6年2月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。( )内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和6年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [年齢別発生状況]

令和6年1月～12月

岩手労働局

業種	当年累計	年齢別発生状況												
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
製造業	食料品	1	5	1	2 (1)	1	2	5 (3)		3	1	2	3	2 (1)
	水産食料品													
	上記以外の食料品		3 (1)	4	3	3	7 (2)	12 (4)	15 (4)	11 (5)	9 (6)	3 (1)	3 (1)	
	繊維・衣服その他繊維製品					1 (1)		1	2 (1)	1	1			
	木材・木製品、家具・装備品		2	1	1	1	3	4	3	4	3	1		
	パルプ・紙、印刷・製本		1	1		1	1	3 (1)				1	1	
	化学工業		3	1	1	3 (1)	2	1		3				
	窯業土石				2	1	3	3	4 (3)	3				
	鉄鋼業、非鉄金属			1	1	1			1	1 (1)		1		
	金属製品		2	3	3	1	2 (1)	3	3 (1)	2	3 (1)		1 (1)	
鉱業	一般機械器具	1	1	1	2	3	3 (1)	2		2 (1)				
	電気機械器具	1	2 (1)	1	2 (1)	2 (2)		3	3 (1)	2 (2)				
	輸送用機械製造		1	1		1	4 (2)	3	2	1 (1)	1	1 (1)		
	電気・ガス				1				1 (1)	1 (1)				
	その他の製造		1 (1)	1 (1)	2 (1)			3		1 (1)				
	小計	3	21 (3)	14 (1)	18 (3)	19 (4)	28 (7)	35 (5)	36 (11)	32 (11)	22 (8)	14 (3)	4 (2)	
	④	2	1	3	4 (1)	2	4	7 (2)	8	9 (2)	16 (2)	6 (1)	3	
	建設業	土木工事	1	3	2	2	1	1	2 (1)	1	1 (1)	3 (1)		
		鉄骨・鉄筋家屋					①	2 (1)		2 (1)				
		木造家屋		3	2	2 (1)	5	5 (1)	2 (1)	3	11 (3)	7	1 (1)	
その他の建築工事		1	2 (1)	6 (2)	1	2		1	5 (1)	1	2 (1)	2 (1)		
その他の建設			1	3 (1)	3	2	5	3	2	6	2 (1)	2	1	
小計		4	7 (1)	14 (3)	12 (2)	12	15 (1)	15 (4)	21 (1)	20 (3)	34 (8)	18 (2)	6 (1)	
運輸交通業	道路貨物運送業		5	4 (1)	6 (1)	7 (2)	16 (2)	18 (3)	26 (6)	20 (7)	11 (2)	3		
	その他の運輸交通業							1	3 (2)	5 (1)	1			
貨物取扱								2	2 (1)		2 (1)			
			1	1 (1)	1 (1)	1	1	1	1	2 (1)	2	2 (1)		
農業	農業		2	1	2	7 (1)	3	①	7	5	3 (1)	1	①	
	林業		4	6 (1)	7	3	5	7 (1)	3 (1)	10 (1)	4 (2)		1	
畜産水産業	畜産業		1 (1)		1			1	1 (1)	3		3 (1)	1	
	水産業		6	4	7	9	9 (2)	13 (5)	24 (15)	29 (18)	22 (14)	16 (9)	3 (1)	
商業	小売業			3	3 (2)	2	2 (1)	5	13 (7)	4 (1)	4 (1)	1 (1)		
	その他の商業			1	1	3 (1)	1		3					
通信業	社会福祉施設		10 (2)	7 (1)	4	6 (1)	11 (4)	8 (3)	19 (8)	18 (8)	17 (11)	5 (5)		
	その他の保健衛生業		1	5 (1)	2	4 (1)	4 (1)	5 (2)	7	7 (4)	7 (6)	2		
接客娯楽業	旅館業					1 (1)		2 (1)	4 (2)	9 (4)	1 (1)	2 (1)	1 (1)	
	飲食店		4 (1)	3 (1)	2	4		3	2 (2)	3 (1)	4 (1)	2 (1)	2 (1)	
その他	その他の接客娯楽業		1					2	2 (1)	1	3 (3)	2 (1)		
	ビルメンテナンス業				1 (1)	1 (1)	1	1 (1)	4 (2)	7 (5)	8 (8)	3 (3)		
小計	20 (1)	67 (8)	67 (10)	68 (10)	85 (13)	105 (19)	146 (38)	193 (69)	198 (77)	151 (66)	88 (34)	29 (11)		
⑩	1,355 (385)													

(注) 当年累計は令和7年2月末の速報値です。  
 ○内は死亡者数(内数)です。 ( )内は転倒災害者数(内数)です。  
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考3】 令和6年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和6年(令和7年2月末の速報値)

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	24	66	19	13	5	13	61	26	2	0	7	0	0	0	0	1	1	0	37	2	0	277
建設業	60	27	14	10	3	18	17	24	3	0	3	0	0	0	0	0	7	0	9	3	0	198
道路貨物運送業	37	30	13	5	3	7	16	3	0	0	3	0	0	0	0	0	4	0	12	1	0	134
林業	5	4	1	7	1	17	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	50
小売業	20	67	12	6	2	2	5	9	0	0	2	1	0	0	0	0	10	0	22	1	0	159
社会福祉施設	3	49	7	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	7	0	43	5	0	119
全産業	198	385	100	49	17	91	138	90	5	0	28	3	0	0	0	1	55	0	178	17	0	1,355
	14.6%	28.4%	7.4%	3.6%	1.3%	6.7%	10.2%	6.6%	0.4%	0.0%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	4.1%	0.0%	13.1%	1.3%	0.0%	100.0%

令和5年(令和6年2月末の速報値)

製造業	22	82	12	15	4	10	62	36	0	0	14	2	0	1	1	0	4	0	27	1	0	293
建設業	66	31	10	14	4	10	25	19	2	0	8	1	0	0	0	0	11	1	10	1	0	213
道路貨物運送業	38	23	13	8	3	10	12	0	0	0	3	0	0	0	0	0	7	0	19	1	0	137
林業	3	6	1	7	1	15	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	42
小売業	15	69	11	1	1	4	4	9	1	0	10	0	0	0	0	0	12	0	20	0	0	157
社会福祉施設	7	57	9	1	1	10	4	5	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	46	5	0	150
全産業	208	429	86	59	16	88	148	90	3	0	48	8	0	1	1	0	55	1	172	12	1	1,426
	14.6%	30.1%	6.0%	4.1%	1.1%	6.2%	10.4%	6.3%	0.2%	0.0%	3.4%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	3.9%	0.1%	12.1%	0.8%	0.1%	100.0%

<差分>

製造業	2	-16	7	-2	1	3	-1	-10	2	0	-7	-2	0	-1	-1	1	-3	0	10	1	0	-16
建設業	-6	-4	4	-4	-1	8	-8	5	1	0	-5	-1	0	0	0	0	-4	-1	-1	2	0	-15
道路貨物運送業	-1	7	0	-3	0	-3	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	-3	0	-7	0	0	-3
林業	2	-2	0	0	0	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8
小売業	5	-2	1	5	1	-2	1	0	-1	0	-8	1	0	0	0	0	-2	0	2	1	0	2
社会福祉施設	-4	-8	-2	-1	-1	-8	-4	-3	0	0	-1	-1	0	0	0	0	5	0	-3	0	0	-31
全産業	-10	-44	14	-10	1	3	-10	0	2	0	-20	-5	0	-1	-1	1	0	-1	6	5	-1	-71

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和6年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和6年1月～12月

岩手労働局

業種	岩手局		増減率	増減数	盛岡署	亘古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署	
	令和6年	令和5年										
製造業	食料品											
	水産食料品											
	上記以外の食料品	1		-1								
	繊維・衣服その他繊維製品											
	木材・木製品、家具・装備品											
	パルプ・紙、印刷・製本											
	化学工業											
	窯業土石											
	鉄鋼業、非鉄金属											
	金属製品											
	一般機械器具											
	電気機械器具											
輸送用機械製造												
電気・ガス												
その他の製造												
小計	1		-1									
鉱業												
建設業	土木工事											
	鉄骨・鉄筋家屋											
	建築											
	木造家屋											
	その他の建築工事											
	その他の建設											
	小計	7		-7								
	道路貨物運送業											
	その他の運輸交通業											
	貨物取扱	3		3							3	
	農業											
	林業											
畜産業												
水産業												
小売業		3	-3									
その他の商業												
通信業												
その他	社会福祉施設	196	205	-9	52	19	1	23	36	33	32	
	その他の保健衛生業	103	109	-6	17	28	28	2	7	21		
	旅館業	1		1					1			
	飲食店		2	-2								
	その他の接客娯楽業		2	-2								
	ビルメンテナンス業		2	-2								
	その他(上記以外の全ての業種)		8	-8								
	合計	303	337	-34	69	47	29	29	25	44	57	32
	前年同期			-10.1%	135	28	5	5	53	36	40	40
	増減数				-66	19	24	24	-28	8	17	-8
	増減率				-48.9%	67.9%	480.0%	480.0%	-52.8%	22.2%	42.5%	-20.0%

(注) 令和6年は令和7年2月末の速報値、令和5年は令和6年2月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。

【表4】

## 令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和7年1月～2月

岩手労働局

業種	令和7年		岩手局 令和6年		増減率	盛岡署	亘古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署							
	4	(1)	2	(1)									増減数						
製造業	食料品	12	(4)	6	(3)	6	3	(1)	2	(1)	2	(1)							
	水産食料品	4	(1)	2	(1)	2	100.0%	1	1	1	1								
	上記以外の食料品	8		4		4	100.0%												
	繊維・衣服その他繊維製品	1		2	(1)	-1	-50.0%												
	木材・木製品、家具・装備品	4	(1)	5	(1)	-1	-20.0%												
	パルプ・紙、印刷・製本	2		1		1	100.0%												
	化学工業	2		1		1	100.0%												
	窯業土石			3		-3													
	鉄鋼業、非鉄金属	3	(1)			3		1	(1)	1		1							
	金属製品	5	(3)	3	(2)	2	66.7%	1		2	(1)	2	(2)						
	一般機械器具	5	(3)	1		4	400.0%			2	(1)	3	(2)						
	電気機械器具																		
	輸送用機械製造			1		-1													
電気・ガス	1	(1)	1		0	0.0%			1	(1)									
その他の製造	2	(2)	1		1	100.0%													
小計	39	(16)	27	(7)	12	44.4%	7	(3)	4	4	3	(1)	2	(1)	5	(1)			
鉄業			1		-1														
建設業	土木工事	13	(2)	9	(1)	4	44.4%	5	(1)	1	(1)	5	(1)	1		1			
	鉄骨・鉄筋家屋	1	(1)	1		0	0.0%					1	(1)						
	建築	5	(2)	4	(2)	1	25.0%	1	(1)	2		1		2		1	(1)		
	木造家屋	3		2	(1)	1	50.0%	3											
	その他の建築工事	3	(2)	4		-1	-25.0%					2	(2)	1					
	その他の建設	25	(7)	20	(4)	5	25.0%	9	(2)	1	(1)	9	(3)	4		2	(1)		
	小計	23	(5)	15	(6)	8	53.3%	9	(1)	1	6	(2)	4	(2)	4	(2)	2		
	道路貨物運送業	6	(5)	3	(1)	3	100.0%	2	(2)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	2	(2)		
	その他の運輸交通業																		
	貨物取扱																		
農林業	農業	2		1	(1)	1	100.0%	1											
	林業	4	(1)	8	(1)	-4	-50.0%	2	(1)					1		1			
	畜産業	5	(1)	9	(1)	-4	-44.4%							1		2	(1)		
	水産業	2		1		1	100.0%					2							
	小売業	23	(16)	14	(11)	9	64.3%	5	(4)			1	(1)	13	(9)	2	1	(1)	
	その他の商業	8	(6)	6	(2)	2	33.3%	2	(2)	1	(1)	1	(1)	2	(2)	1	1		
	小計	4	(2)	2		2	100.0%	1				2	(2)	2	(2)	1			
	社会福祉施設	16	(8)	11	(6)	5	45.5%	4	(1)	2	(1)	4	(1)	1		3	(3)	2	(1)
	その他の保健衛生業	2	(1)	3	(3)	-1	-33.3%	1	(1)					1		1	(1)		
	旅館業	3	(2)	2	(2)	1	50.0%	1	(1)	1				2	(1)	1		1	(1)
飲食店	5	(3)	2		3	150.0%	1	(1)											
その他の接客娯楽業																			
その他	ビルメンテナンス業	11	(10)	8	(5)	3	37.5%	5	(4)				6	(6)					
	その他(上記以外の全ての業種)	16	(10)	10	(4)	6	60.0%	7	(5)	1	(1)	1	(1)	3	(2)	2	(1)	1	
	合計	194	(93)	143	(54)	51	35.7%	57	(28)	12	(3)	14	(6)	53	(32)	31	(13)	8	(4)
	前年同期増減数							51	(24)	7		7	(3)	35	(12)	11	(4)	8	
前年同期増減率							6		5		7		18		20		0		
							11.8%		71.4%		100.0%		51.4%		181.8%		0.0%		-20.8%

(注) 令和7年は令和7年2月末の速報値、令和6年は令和6年2月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。( )内は転倒災害者数(内数)です。

△内は新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【表5】

## 令和7年 死亡災害発生状況（令和7年2月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【表6】

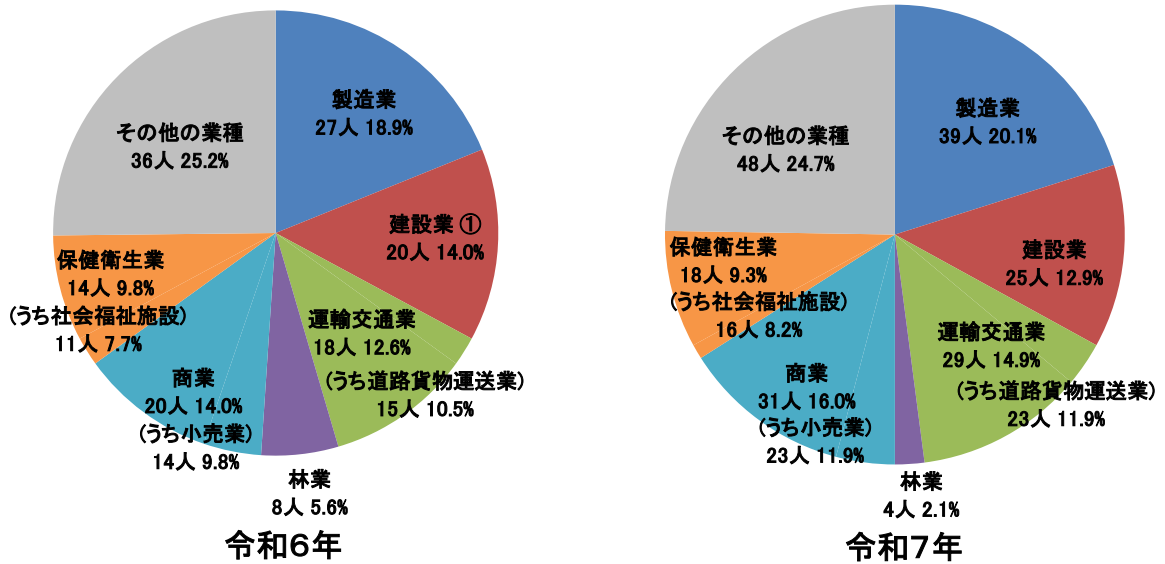
## 令和7年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

（令和7年2月末日現在）

業種別	製造業	鉱業	建設業	運輸交通業	林業	商業	左記以外	0人 (前年同期1人)
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
監督署別	盛岡	宮古	釜石	花巻	一関	大船渡	二戸	
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
事故の型別	墜落・転落	転倒	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	
	0人 (1人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	破裂	高温の物との接触	激突	感電	有害物等との接触	交通事故	その他	
	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	

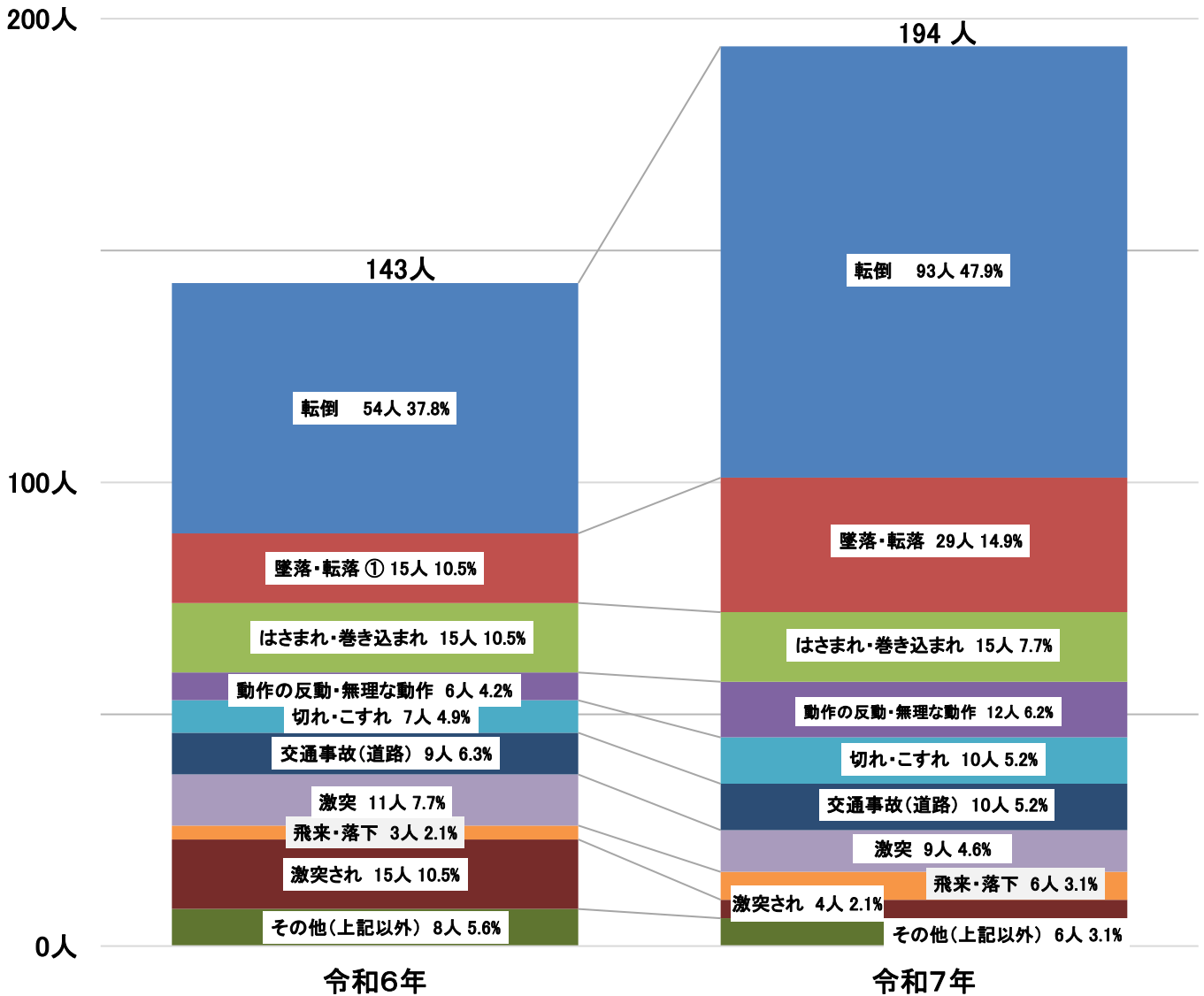
注：（ ）内は前年同期

【グラフ3】 令和6年・令和7年 業種別労働災害発生状況[1月～2月]\*



\* 令和6年は令和6年2月末の速報値、令和7年は令和7年2月末の速報値

【グラフ4】 令和6年・令和7年 事故の型別労働災害発生状況[1月～2月]\*



\* 令和6年は令和6年2月末の速報値、令和7年は令和7年2月末の速報値

○内は死亡者数(内数)です。

【参考4】

令和7年労働災害発生状況（休業4日以上之死傷者数） [月別発生状況]

岩手労働局

令和7年1月～2月

業種	当年累計	前年同期	対前年同期															
			増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	水産食料品	2 (1)	2	100.0%	2	2 (1)												
	上記以外の食料品	6 (3)	6	100.0%	7	5 (1)												
	繊維・衣服その他繊維製品	2 (1)	-1	-50.0%		1												
	木材・木製品、家具・装備品	5	-1	-20.0%	3	1												
	パルプ・紙、印刷・製本	1	-1															
	化学工業	1	1	100.0%	1	1												
	窯業土石	3	-3															
	鉄鋼業、非鉄金属	3 (1)	3		1	2 (1)												
	金属製品	5 (3)	2	66.7%	3	2 (2)												
	一般機械器具	5 (3)	1	400.0%	3	2 (1)												
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造		1															
	電気・ガス	1 (1)	1	0.0%		1 (1)												
その他の製造	2 (2)	1	100.0%	1	1 (1)													
小計	39 (16)	27 (7)	12	44.4%	22	17 (7)												
鉱業		1 (1)	-1															
土木工事	13 (2)	9 (1)	4	44.4%	9	4												
鉄骨・鉄筋家屋	1 (1)	1	0.0%		1 (1)													
木造家屋	5 (2)	4 (2)	1	25.0%	3	2 (1)												
その他の建築工事	3	2 (1)	1	50.0%	3													
その他の建設	3 (2)	4	-1	-25.0%	1	2 (2)												
小計	25 (7)	20 (4)	5	25.0%	17	8 (3)												
道路貨物運送業	23 (6)	15 (6)	8	53.3%	10	13 (3)												
その他の運輸交通業	6 (5)	3 (1)	3	100.0%	5	1 (1)												
貨物取扱																		
農業	2	1 (1)	1	100.0%	1	1												
林業	4 (1)	8 (1)	-4	-50.0%	4	1 (1)												
畜産業	5 (1)	9 (1)	-4	-44.4%	2	3 (1)												
水産業	2	1	1	100.0%	2													
小売業	23 (16)	14 (11)	9	64.3%	13	10 (8)												
その他の商業	8 (6)	6 (2)	2	33.3%	5	3 (2)												
通信業	4 (2)	2	2	100.0%	3	1												
社会福祉施設	16 (8)	11 (6)	5	45.5%	8	8 (4)												
その他の保健衛生業	2 (1)	3 (3)	-1	-33.3%		2 (1)												
旅館業	3 (2)	2 (2)	1	50.0%	3	2 (2)												
飲食店	5 (3)	2	3	150.0%	4	1												
その他の接客娯楽業																		
ピルメンテナンス業	11 (10)	8 (5)	3	37.5%	9	2 (2)												
その他(上記以外の全ての業種)	16 (10)	10 (4)	6	60.0%	9	7 (4)												
合計	194 (93)	143 (54)	51	35.7%	117	77 (36)												
				前年同期	95	48 (16)												

(注) 当年累計は令和7年2月末の速報値、前年同期は令和6年2月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。( )内は転倒災害者数(内数)です。

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。



【参考5】

令和7年1月～2月

令和7年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数） [年齢別発生状況]

岩手労働局

業 種	当年累計	年 齢 別 発 生 状 況																										
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上														
製 造 業	食料品																											
	水産食料品	4 (1)																										
	上記以外の食料品	12 (4)	1		1							2											3	3 (1)	1 (1)			
	繊維・衣服その他繊維製品	1											1															
	木材・木製品、家具・装備品	4 (1)											1												1	1 (1)		
	パルプ・紙、印刷・製本																											
	化学工業	2																										
	窯業土石																											
	鉄鋼業、非鉄金属	3 (1)		1																								
	金属製品	5 (3)													1													
	一般機械器具	5 (3)				2 (1)																						
	電気機械器具																											
	輸送用機械製造																											
	電気・ガス																											
その他の製造	1 (1)									1 (1)																		
小 計	39 (16)	1	1	1	2 (1)	5 (2)	3	5 (2)	7 (2)	7 (4)	5 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (2)	5 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			
鉱 業																												
	土木工事	13 (2)			1																							
	鉄骨・鉄筋家屋	1 (1)																										
	建築 工事	5 (2)		1																								
	木造家屋																											
	その他の建築工事	3																										
	その他の建設	3 (2)																										
小 計	25 (7)		2	1	1	1	4 (2)	3 (1)	4 (2)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	6 (1)	3	1 (1)	1 (1)	3	6 (1)	2	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			
運 輸 交 通 業	道路貨物運送業	23 (6)		2	2	1	3	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	8 (1)	2 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)			
	その他の運輸交通業	6 (6)		1																								
貨物取扱																												
	農業	2																										
	林業	4 (1)																										
	畜産水産業	5 (1)																										
	水産業	2																										
	小売業	23 (16)		1	2 (1)	1	1	1	1	1	1	1	2 (1)	2 (1)	5 (4)	4 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (6)	4 (3)	4 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	その他の商業	8 (6)			1 (1)		1		1	1	1	1	2 (2)	2 (2)	3 (3)					3 (3)								
	小 計	4 (2)																										
通 信 業																												
	社会福祉施設	16 (8)																										
保 健 衛 生 業	その他の保健衛生業	2 (1)																										
	旅館業	3 (2)																										
接 客 娯 楽 業	飲食店	5 (3)	1																									
	その他の接客娯楽業																											
そ の 他	ビルメンテナンス業	11 (10)																										
	その他(上記以外の全ての業種)	16 (10)			1 (1)	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (3)	3 (3)	4 (4)	1	5 (3)	3 (3)	4 (4)	3 (1)	5 (6)	3 (1)	1			
	合 計	194 (93)	2	7	8 (3)	4 (2)	13 (3)	10 (2)	15 (6)	18 (9)	23 (10)	30 (17)	21 (13)	39 (25)	30 (17)	21 (13)	4	4	21	4	2	7	8	4	4			

(注) 当年累計は令和7年2月末の速報値です。  
 ○内は死亡者数(内数)です。 ( )内は転倒災害者数(内数)です。  
 新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

【参考6】 令和7年 主要業種における事故の型別労働災害発生状況(休業4日以上の死傷者数)

令和7年[1月~2月](令和7年2月末の速報値)

岩手労働局

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	計
製造業	2	16	4	3	0	2	7	3	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	39
建設業	5	7	1	1	2	1	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	25
道路貨物運送業	10	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	23
林業	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
小売業	2	16	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	23
社会福祉施設	2	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	16
全産業	29	93	9	6	2	4	15	10	0	0	3	0	0	1	0	0	10	0	12	0	0	194
	14.9%	47.9%	4.6%	3.1%	1.0%	2.1%	7.7%	5.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	100.0%

令和6年[1月~2月](令和6年2月末の速報値)

製造業	1	7	0	1	1	2	9	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	27
建設業	6	4	4	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	20
道路貨物運送業	3	6	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	15
林業	1	1	0	1	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
小売業	0	11	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	14
社会福祉施設	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	11
全産業	15	54	11	3	4	15	15	7	1	0	2	1	0	0	0	0	9	0	6	0	0	143
	10.5%	37.8%	7.7%	2.1%	2.8%	10.5%	10.5%	4.9%	0.7%	0.0%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%

<差分>

製造業	1	9	4	2	-1	0	-2	1	-1	0	-1	0	0	1	0	0	1	0	-2	0	0	12
建設業	-1	3	-3	0	1	-1	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	-1	0	0	5
道路貨物運送業	7	-1	-2	0	-1	-1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	8
林業	-1	0	0	1	0	-4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-4
小売業	2	5	1	0	0	0	1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9
社会福祉施設	2	2	-1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	2	0	0	5
全産業	14	39	-2	3	-2	-11	0	3	-1	0	1	-1	0	1	0	0	1	0	6	0	0	51

新型コロナウイルス感染症による死傷者を除く。

令和7年 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

令和7年1月～2月

岩手労働局

業種	岩手局		増減率	増減数	盛岡署	亘古署	釜石署	花巻署	一関署	大船渡署	二戸署
	令和7年	令和6年									
製造業	食料品										
	水産食料品										
	上記以外の食料品										
	繊維・衣服その他繊維製品										
	木材・木製品、家具・装備品										
	パルプ・紙、印刷・製本										
	化学工業										
	窯業土石										
	鉄鋼業、非鉄金属										
	金属製品										
	一般機械器具										
	電気機械器具										
	輸送用機械製造										
電気・ガス											
その他の製造											
小計											
鉱業	土木工事										
	鉄骨・鉄筋家屋										
	建築										
	木造家屋										
	その他の建築工事										
建設業	その他の建設										
	小計										
運輸	道路貨物運送業										
	その他の運輸交通業										
交通業	貨物取扱	3		-3							
	小計										
農林業	農業										
	林業										
畜産	畜産業										
	水産業										
水産業	小売業										
	その他の商業										
商業	社会福祉施設	8		3							
	その他の保健衛生業										
衛生業	旅館業										
	飲食店										
接客	その他の接客娯楽業										
	ビルメンテナンス業										
娯楽業	その他(上記以外の全ての業種)										
	合計	8	8	0							
その他	前年同期										8
	増減数										
	増減率										0.0%

(注) 令和7年は令和7年2月末の速報値、令和6年は令和6年2月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。